

事業番号

2023 - 文科 - 22 - 0025

令和5年度行政事業レビューシート		(文部科学省)					
事業名	学校教育における外部人材の活用促進事業			担当部局	総合教育政策局		
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	教育人材政策課 教育人材政策課長 後藤 教至		
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定) 規制改革実施計画(令和4年6月7日閣議決定) 我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について(第一次 提言)(令和4年5月10日 教育未来創造会議)		
政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進			主要経費	教育振興助成費		
施策	1-3 魅力ある教育人材の養成・確保						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-1_3.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	多様な経験を持つ外部人材が学校現場で専門的な知識・経験を生かし、他の教師と協働することで、学校組織のレジリエンスを高めるとともに、社会と連携したより効果的な学校教育を実現する。						
現状・課題 (5行程度以内)	令和2年度から始まった新たな学習指導要領においては、「社会に開かれた教育課程」として、地域の人的資源等を活用し、学校教育を学校内に閉じずに社会と連携しながら実現することとされており、指導体制の整備が急務となっていることに加え、中央教育審議会答申「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方についてにおいては、学校組織のレジリエンスの向上の観点から、教職員集団における多様性確保の必要性が示されており、様々な専門性や背景を有する人材を学校現場に取り込んでいく必要がある。 また、「経済財政運営と改革の基本方針2022」「規制改革実施計画」「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について(第一次提言)」など政府全体に係る計画・提言などにおいても、博士課程修了者やIT人材等の高い資質・能力を有する者の活用に向けた特別免許状の授与をはじめとする外部人材の積極的な活用が提言されている。						
事業概要 (5行程度以内)	(令和2年度～令和9年度)テーマ1: 特別非常勤講師制度や特別免許状を活用することを念頭に、アスリート、芸術家、博士号取得者、IT人材等の外部人材が教師として円滑に入職するモデルを開発する調査研究を実施し、成果を展開する。 (令和5年度～令和9年度)テーマ2: JOC・JPC等のスポーツ団体を通じ、教師志望のアスリート人材リストを作成・更新し、教員採用権者である教育委員会等と全国的なマッチングを実施する。 (令和2年度～令和4年度)テーマ3: 教員免許状を取得したものの、教師への道を諦めざるを得なかった就職氷河期世代を主な対象とした、大学が行うリカレント教育プログラムの開発実施を支援する。						
事業概要URL							
実施方法	委託・請負						
補助率等							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	31.4	67.5	60.7	50.9	-
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	111	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	142.4	67.5	60.7	50.9	-
		執行額(G)	108	55	16.3		
		執行率(%) =(G)/(F)	76%	81%	27%		
		当初予算+補正予算に対する執行額 の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	344%	81%	27%		
		歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
		(項)	教育政策推進費		令和6年度からは、「教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」に 整理統合のうえ、実施する予定。		
(目)	教育政策推進事業委託費	47.3					
(目)	教職員研修費	3.1					
(目)	職員旅費	0.3					
(目)	諸謝金	0.1					
(目)	委員等旅費	0.1					
	その他		-				
	計(A)	50.9	-				

活動内容① (アクティビティ)	特別非常勤講師制度や特別免許状を活用することを念頭に、アスリート、芸術家、博士号取得者、IT人材等の外部人材が教師として円滑に入職するモデルを開発する調査研究を実施する。									
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	外部人材入職方法についての事例研究	委託件数	活動実績	件	11	9	4	-	-	
当初見込み			件	10	9	9	3	-		
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	令和3年度までの事例研究を踏まえ、開発された入職モデルについて、免許状授与権者である都道府県教育委員会及び教員採用権者である都道府県・指定都市教育委員会に対し、その意義及び効果を周知し、活用を促すことにより、都道府県・指定都市教育委員会において、準備の整ったところから採用選考方法の見直しや特別免許状の授与基準改訂を検討することが見込まれると考えられるため。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度		
	外部人材の入職モデルが都道府県・指定都市教育委員会に認知される。	入職モデルを認知し、採用選考方法の見直しや特別免許状の授与基準改訂を行う都道府県・指定都市教育委員会の数	成果実績	縣市	-	-	-	-		
			目標値	縣市	-	-	-	17		
達成度			%	-	-	-	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	教員採用権者である都道府県・指定都市教育委員会へのアンケートにより把握									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	入職モデルが各都道府県・指定都市で活用されることにより、入職モデルを実践する際の成果や課題が積み重なり、モデル自体の改善点が浮かび上がることが想定される。これを踏まえて更に入職モデルのブラッシュアップを進め、改訂後のモデルを再周知し、活用を促すことにより、モデルの定着が進むと考えられるため。								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 8年度		
	外部人材の入職モデルが共有され、準備の整った教育委員会から活用が進む。	入職モデルを活用し、採用選考方法の見直しや特別免許状の授与基準改訂を行う都道府県・指定都市教育委員会の数	成果実績	縣市	-	-	-	-		
			目標値	縣市	-	-	-	34		
達成度			%	-	-	-	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	教員採用権者である都道府県・指定都市教育委員会へのアンケートにより把握									
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	入職モデルが全国で定着し、これを踏まえた採用選考方法の見直しや特別免許状の授与基準の改訂などが進むことにより、教員採用者に占める民間企業経験者等の比率が高まるが見込まれるため。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9年度		
	外部人材が円滑に入職する環境が全国で整う。	民間企業経験者等採用比率 (算出式:民間企業経験者等数÷教員採用者数)	成果実績	%	3.7	3.4	3.6	-		
			目標値	%	-	-	-	5		
達成度			%	-	-	-	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	文部科学省調べ「公立学校教員採用選考試験の実施状況調査」									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									

活動内容② (アクティビティ)	JOC・JPC等のスポーツ団体を通じ、教師志望のアスリート人材リストを作成し、教員採用権者である教育委員会等と全国的なマッチングを実施。									
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	アスリート人材リストの作成	委託件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	1	1	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	人材リストを作成し、スポーツ団体を通じて周知徹底することで、教師志望のアスリートの登録がなされるため。								
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度		
	教師志望のアスリートが人材リストに登録される	人材リストに登録されたアスリートの数	成果実績	人	-	-	-	-		
			目標値	人	-	-	-	50		
達成度	%	-	-	-	-					
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	委託先からの実績報告により把握									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	アスリートが人材リストに登録され、それが全国の採用権者に周知され、マッチング希望が発生することで、マッチングが成立する件数が増えてくると考えられるため。								
成果目標及び成果実績②-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7年度		
	人材リストの登録者とのマッチングが成立	当該年度にマッチングが成立した人数	成果実績	人	-	-	-	-		
			目標値	人	-	-	-	50		
達成度	%	-	-	-	-					
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	委託先からの実績報告により把握									
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	人材リストの登録者が充実し、全国でマッチングの仕組みが定着することで、教員採用権者の求める内容に応じて、随時マッチングがスムーズに成立するようになり、教員採用権者、アスリートともにマッチングに苦勞することなく、円滑な入職が進むことが想定されるため。								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9年度		
	人材リストが定着し、教員採用権者の希望に応じたマッチングが全国で可能となる	マッチング成約率 (算出式:過去1年内マッチング成立件数÷同期間マッチング申込件数)	成果実績	%	-	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	70		
達成度	%	-	-	-	-					
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	委託先からの実績報告により把握									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									

活動内容③ (アクティビティ)	教員免許状を取得したものの、教師への道を諦めざるを得なかった就職氷河期世代を対象とした、大学が行うリカレント教育プログラムの開発を実施する。								
↓									
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	リカレント教育プログラムの実施	事業委託件数	活動実績	件	8	8	4	-	-
			当初見込み	件	7	8	8	-	-
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	リカレント教育プログラムを開講し、就職氷河期世代にアプローチすると思われる手段で広報することにより、プログラムの受講がなされると考えられるため。							
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 4年度	
	就職氷河期世代がリカレント教育プログラムを受講する	プログラム受講者数(実数)	成果実績	人	165	147	67	-	
			目標値	人	500	500	500	-	
達成度	%	33	29.4	13.4	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	委託先からの実績報告により把握								
↓	成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	リカレント教育プログラムの受講により、受講者が教員免許状の更新又は新規に教員免許状を得て、教員採用選考試験を受験することが見込まれるため。							
成果目標及び成果実績 ③-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
	リカレント教育プログラムを受講した者が教員採用選考試験を受験する	教員採用選考試験受験割合 (算出式:プログラム受講者の うち採用選考試験受験者数÷ プログラム受講者数)	成果実績	%	21.2	12.9	-	-	
			目標値	%	50	50	50	50	
達成度	%	42.4	25.8	-	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	委託先へのアンケートにより把握 ※令和4年度実績については、令和5年度中にアンケート実施予定。								
↓	成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	教員採用選考試験を受験した者や講師登録等をした者が、教員あるいは教員以外の職として学校に入職することが見込まれるため。							
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 6年度	
	就職氷河期世代の学校入職者数が増加	学校入職者割合 (算出式:プログラム受講者の うち学校への入職者数÷プロ グラム受講者数)	成果実績	%	-	41.2	42.2	-	
			目標値	%	-	50	50	-	
達成度	%	-	82.4	84.4	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	委託先へのアンケートにより把握								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								

文部科学省
16.3百万円

※本省執行分
諸謝金 0.1百万円
職員旅費 0.1百万円
委員等旅費 0.1百万円
教職員研修費 3百万円

を含む

学校教育における外部人材の積極的な活用を促進し、社会と連携したより「社会に開かれた教育課程」を実現するため、各種の取組を実施する。

【随意契約(企画競争)】

A.大学
2.7百万円
(国立大学法人静岡大学)

外部人材が入職することによる学校現場における成果に関しての実証研究を行い、全国で活用可能な研究成果を創出する。

【随意契約(企画競争)】

B.大学
10.4百万円
(全4大学)

就職氷河期世代を対象にした、教職への転職、学校教育への参画に必要な知識・技能等を身に付けることができる講習を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について 記載する。費目と使途の 双方で実情が分かるように 記載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	人件費	非常勤職員人件費	0.1	人件費	非常勤職員人件費	1.4	
	事業活動費	諸謝金、旅費、借損料、雑役務費、消耗品費等	2.4	事業活動費	諸謝金、通信運搬費、印刷製本費、雑役務費、消耗品費等	3.9	
	一般管理費	一般管理費率10%	0.2	一般管理費	一般管理費率3%	0.2	
計		2.7	計		5.5		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人静岡大学	7080005003835	学校現場と外部人材をつなぐ 在り方研究事業	2.7	随意契約(企画競争)	1	100%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人滋賀大学	2160005005646	就職氷河期世代を対象とした教職に関する リカレント教育プログラム事業	5.5	随意契約(企画競争)	4	100%	-
2	国立大学法人香川大学	7470005001659	就職氷河期世代を対象とした教職に関する リカレント教育プログラム事業	3	随意契約(企画競争)	4	100%	-
3	国立大学法人北海道教育大学	5430005004015	就職氷河期世代を対象とした教職に関する リカレント教育プログラム事業	1.7	随意契約(企画競争)	4	100%	-
4	学校法人熊本城北学園	1330005004061	就職氷河期世代を対象とした教職に関する リカレント教育プログラム事業	0.2	随意契約(企画競争)	4	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	